

貸 借 対 照 表

(平成23年 3月31日現在)

単位：百万円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	7,873	流動負債	3,331
現金及び預金	14	買掛金	2,612
受取手形	12	未払金	273
売掛金	1,304	未払費用	230
製品	129	預り金	3
原材料及び貯蔵品	280	賞与引当金	212
仕掛品	201		
前払費用	3	固定負債	807
未収入金	1,185	退職給付引当金	790
関係会社短期貸付金	870	役員退職慰労引当金	17
預け金	3,768		
繰延税金資産	120		
貸倒引当金	△ 18		
固定資産	4,175		
有形固定資産	(2,216)		
建物	652		
構築物	11		
機械及び装置	736		
車両及び運搬具	2		
工具、器具及び備品	161		
土地	631		
建設仮勘定	20		
無形固定資産	(49)		
施設利用権	1		
ソフトウェア	11		
ソフトウェア仮勘定	36		
投資その他の資産	(1,910)		
投資有価証券	384		
関係会社株式	90		
関係会社長期貸付金	1,024		
長期預け金	41		
繰延税金資産	370		
その他	8		
貸倒引当金	△ 8		
資 産 合 計	12,048	負 債 合 計	4,139
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	7,725
		資本金	96
		利益剰余金	7,629
		利益準備金	24
		その他利益剰余金	7,605
		特別償却積立金	10
		圧縮記帳積立金	2
		別途積立金	5,580
		繰越利益剰余金	2,012
		評価・換算差額等	184
		その他有価証券評価差額金	184
		純 資 産 合 計	7,909
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,048

注 記 表

〔 平成22年 4月 1日から
平成23年 3月 31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準 原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法 製品……………売価還元法

仕掛品……………最終仕入原価法

原材料……………移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建 物……………定額法

その他の有形固定資産……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については税法の限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、1年で一括償却を行っております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）により定額償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法の変更

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法について、建物は定額法で、建物以外の有形固定資産は定率法で行っていましたが、当事業年度から、建物以外の有形固定資産についても定額法を用いることに変更いたしました。

また、残存価額は、従来、備忘価額まで償却していた工具、器具及び備品を除き、取得価額の5%としておりましたが、備忘価額1円まで償却する方法に変更いたしました。

(2) 計上区分の変更

従来、当社が経営指導先から受け取るロイヤリティは「その他営業外収益」に計上しておりましたが、当事業年度から「売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益は、40百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

7,628百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

3,059百万円

長期金銭債権

1,024百万円

短期金銭債務

1,041百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引の取引高

売上高

12,629百万円

仕入高

7,529百万円

営業経費

41百万円

営業取引以外の取引高

12百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式

192,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,800	150	平成22年3月31日	平成22年6月24日
計		28,800			

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

①配当金の総額

33,600千円

②1株当たり配当額

175円(普通配当150円、創立60周年記念配当25円)

③基準日

平成23年3月31日

④効力発生日

平成23年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備（電子計算機ほか）があります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	41,194円17銭
2. 1株当たり当期純利益	774円92銭